

コード	104010106
記入日	H22.8.11

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	近藤恭明
担当者	湯川直基

事務事業事前評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	辺地共聴施設整備事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 22 年度 ~ 平成 23 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2		
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1		
基本事業コード	10401	基本事業名称	情報通信網等の整備	目コード	9		
事務事業コード	1040101	事務事業名称	情報通信基盤構築事業費	細目コード	108		
関連計画		法令・条例規則等					

計画(PLAN)	
対象:誰、何を対象にしているのか	対象指標:対象の大きさを表す指標
(対象1) 地上デジタル放送難視聴地区 (対象2) 共聴施設地上デジタル対策に対する補助	(対象指標1) 98地区 (対象指標2) 1.0式
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標:事務事業の活動量を表す指標
総務省が行う電波速へい対策事業費等補助金事業のうち、共聴施設整備事業により共聴施設の整備を行う共聴組合に対し、国の補助とNHKの支援を利用して1世帯当たりの受益者負担が7千円になるように補助する。	(活動指標名称) (活動指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① H22地上デジタル対策実施予定地区数 58地区 地デジ放送難視聴地区÷H22地デジ対策実施予定地区÷H22地デジ放送難視聴地区÷H23地デジ対策実施予定地区数 平成22年度
	② H23地デジ対策実施予定地区数 40地区 平成23年度
	③
目的:何をしたいのか	成果指標:目的の達成度を表す指標
地上デジタル放送への移行により、デジタル放送視聴のため、町内の既存共聴施設のデジタル化改修及び新たな難視聴地区のデジタル化対策(共聴施設新設及び高性能等アンテナ対策)に支援する。	(成果指標名称) (成果指標数値) (指標積算根拠) (目標達成年度)
	① 進捗率 100% 事業費 平成22年度
	② 進捗率 100% 事業費 平成23年度
	③

実施(DO)		単位	全体計画 H 22 ~ H 23	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度以降
活動指標	地区	98	58	40						
	%	100	59	41						
成果指標										
総事業費C (A+B)		千円	136,542	136,542						
直接事業費 A		千円	129,542	129,542						
人件費 B		千円	7,000	7,000						
内訳	従事職員数	人	1.0	1.0						
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	118,781	118,781						
	県補助金	千円								
	起債	千円	10,700	10,700						
	その他	千円								
一般財源		千円	7,061	7,061						

コード 104010106

評価(CHECK)

評価項目		内 容
1次評価	事業の緊急性・必要性	平成23年度に地上アナログ放送が終了するため、すべての住民がデジタル放送を視聴できるよう、終了するまでに対策を講じる必要がある。
	類似事業との関連	なし。
	費用対効果	すべての住民がデジタル放送を視聴できる。

2次評価	情報格差是正のため必要とする事業であるが、財源の検討を要すること。
------	-----------------------------------

住民等の意見	
--------	--

町の対応	
------	--

事業採択結果	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			計画どおりに事業を実施する				次年度以降に計画どおり実施する
		●		事業内容を見直して事業を実施する				次年度以降に計画を見直して実施する
				事業費を増額して事業を実施する				次年度以降に類似事業と整理統合して実施する
				事業費を減額して事業を実施する				当分の間は実施しない
				類似事業と整理統合して実施する				

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。